

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年2月13日
【四半期会計期間】 第22期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】 イー・キャッシュ株式会社
【英訳名】 ecash corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役 泉 大五郎
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町17番6号
【電話番号】 03(6823)6011（代表）
【事務連絡者氏名】 代表取締役 泉 大五郎
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町17番6号
【電話番号】 03(6823)6011（代表）
【事務連絡者氏名】 代表取締役 泉 大五郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期 連結会計年度
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高(千円)	330,452	259,059	452,364
経常損失() (千円)	91,321	41,532	102,792
四半期(当期)純損失() (千円)	133,777	44,593	155,636
四半期包括利益又は包括利益(千円)	134,040	45,753	155,986
純資産額(千円)	374,932	307,233	352,986
総資産額(千円)	486,580	363,679	436,273
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	2,063.29	683.56	2,396.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.5	81.4	78.1

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	860.43	208.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第21期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失87,964千円、当期純損失155,636千円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失40,904千円、四半期純損失44,593千円を計上いたしました。

これらの状況により事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られ、企業収益も緩やかながら回復傾向を見せたものの、円高や平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によって、経済の停滞や輸出の冷え込みなども予想されることから、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、当社の中核技術であるRFID関連技術を活用したサービスに取り組んでおります。事業分野といたしまして、安定的に成長が見込まれる医療・環境分野へのサービスの充実に取り組み、RFID技術を活用したマーケティング支援業務、LOHAS商標を活用した環境関連商品の販売、医療クリニック向けのサービス事業を行っております。また、当社連結子会社である株式会社ディー・ワークスによる、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスなど、従来の「受託開発型」の事業から、「積み上がり型収益モデル」への事業展開を引き続き進めてまいりました。また、オフィスの移転による賃借料の低減、人件費の削減、通信費の見直しなど、固定費の削減を継続的に実施しております。

この結果、売上高は259,059千円（前年同四半期比21.6%減）となりました。営業損失は40,904千円（前年同四半期は営業損失76,644千円）となりました。また、経常損失は41,532千円（前年同四半期は経常損失91,321千円）、四半期純損失は44,593千円（前年同四半期は四半期純損失133,777千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

RFID事業

当社の中核技術であるRFID関連技術を活用したシステム構築及び保守メンテナンス等の事業を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,156千円（前年同四半期は48,288千円）、営業利益は8,175千円（前年同四半期は営業損失10,451千円）となりました。

決済代行業

当事業は、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は8,677千円（前年同四半期は13,790千円）、営業利益は2,283千円（前年同四半期は1,620千円）となりました。

マーケティング事業

当事業は、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は96,499千円（前年同四半期は176,662千円）、営業利益は8,786千円（前年同四半期は31,984千円）となりました。

医療施設・設備貸与事業

当事業は、前第2四半期連結会計期間より連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療クリニック向けに、医療施設や設備の貸与を行っております。

本事業は、安定的に収益を計上しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は128,992千円（前年同四半期は85,935千円）、営業利益は17,750千円（前年同四半期は5,879千円）となりました。

その他

当事業は、連結子会社である株式会社ロハス・インスティテュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売を「その他事業」セグメントとしております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,734千円（前年同四半期は5,775千円）、営業損失は472千円（前年同四半期は営業損失11,389千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失87,964千円、当期純損失155,636千円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失40,904千円、四半期純損失44,593千円を計上いたしました。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

安定した売上の確保

・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

・保守メンテナンス売上の安定的な確保

従来から安定的な売上計上をしている保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定収入を確保します。

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

売上総利益率の改善

当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力的会社へ外注をしておりますが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。

徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

事業ドメインの選択と集中

当社グループは、従来からRFIDを中核技術として様々な応用分野への事業展開を図っておりますが、加えて、医療関連分野でのさらなる事業展開を図ることが、当社グループの今後の収益の柱となり得ると考え、中長期的に拡大の見込まれる付加価値の高い医療関連事業を当社の中核事業と位置づけ、売上と利益の拡大を図ります。

経営資源の相互連携と活用

当社グループは、連結子会社である株式会社ディー・ワークス、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートとの相互による業務連携を深めることにより、RFID技術、顧客データベース、集金代行スキーム、医療・環境分野でのノウハウ、LOHAS商標など当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につながり、早期の収益改善に資するものと見込んでおります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000
計	130,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,237	65,237	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	65,237	65,237	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	65,237	-	686,197	-	689,199

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,237	65,237	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	65,237	-	-
総株主の議決権	-	65,237	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間及び当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
取締役	取締役	中村 晋一	昭和41年5月14日生	昭和62年4月 国際航空貨物サービス株式会社入社 平成元年7月 株式会社インターナショナルトリップ入社 平成4年10月 エスシートラベル株式会社入社 平成7年7月 コーユーコーポレーション株式会社入社 平成8年4月 株式会社アトラス入社 平成20年3月 株式会社アトラス(アトラス航空サービス)設立 代表取締役(現任) 平成23年3月 株式会社メディックグループ 監査役(現任)	(注)1	-	平成24年1月12日
監査役	-	高橋 壮志	昭和46年3月8日生	平成12年10月 検事任官 平成22年3月 検事退官 平成22年5月 第一東京弁護士会登録 平成23年6月 高橋谷澤法律事務所設立(現任) 株式会社勝光山鉱業所社外監査役(現任)	(注)2	-	平成24年1月12日

- (注) 1. 平成24年1月12日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 2. 平成24年1月12日開催の臨時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	鳥海 一哉	平成23年12月21日
取締役	-	赤尾 伸悟	平成24年1月12日
監査役	-	鼓 昭雄	平成24年1月12日
取締役	代表取締役社長	玉木 栄三郎	平成24年1月31日

(3) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	代表取締役	取締役	事業執行部長	泉 大五郎	平成24年2月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,341	72,250
受取手形及び売掛金	59,836	52,536
商品及び製品	22,158	22,109
未収入金	21,017	5,646
繰延税金資産	1,017	548
その他	16,506	14,114
貸倒引当金	228	236
流動資産合計	204,649	166,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,826	13,683
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,253	5,475
建物及び構築物(純額)	10,572	8,207
工具、器具及び備品	30,012	28,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,636	21,947
工具、器具及び備品(純額)	11,375	6,323
機械装置及び運搬具	10,048	10,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,512	5,338
機械装置及び運搬具(純額)	7,536	4,710
リース資産	5,624	5,624
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,012	2,024
リース資産(純額)	4,612	3,599
有形固定資産合計	34,096	22,840
無形固定資産		
ソフトウェア	9,676	10,043
のれん	106,277	88,955
その他	6,517	8,391
無形固定資産合計	122,472	107,390
投資その他の資産		
投資有価証券	5,770	5,770
敷金及び保証金	67,913	60,386
その他	1,404	337
貸倒引当金	34	17
投資その他の資産合計	75,054	66,477
固定資産合計	231,623	196,709
資産合計	436,273	363,679

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,320	11,573
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	18,604	5,933
未払法人税等	6,714	3,455
加盟店預り金	12,139	10,839
その他	4,507	2,643
流動負債合計	62,286	37,446
固定負債		
長期借入金	21,000	19,000
固定負債合計	21,000	19,000
負債合計	83,286	56,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	686,197
資本剰余金	689,199	689,199
利益剰余金	1,034,844	1,079,437
株主資本合計	340,553	295,960
新株予約権	2,265	2,265
少数株主持分	10,168	9,008
純資産合計	352,986	307,233
負債純資産合計	436,273	363,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	330,452	259,059
売上原価	240,759	184,942
売上総利益	89,693	74,116
販売費及び一般管理費	166,337	115,021
営業損失()	76,644	40,904
営業外収益		
受取利息	2,556	7
その他	66	135
営業外収益合計	2,623	143
営業外費用		
支払利息	355	302
株式交付費	4,408	-
持分法による投資損失	12,535	-
貸倒引当金繰入額	-	136
その他	0	333
営業外費用合計	17,300	771
経常損失()	91,321	41,532
特別利益		
貸倒引当金戻入額	141	-
関係会社株式売却益	3,374	-
特別利益合計	3,515	-
特別損失		
有形固定資産除却損	11	-
投資有価証券評価損	42,741	-
特別損失合計	42,752	-
税金等調整前四半期純損失()	130,558	41,532
法人税、住民税及び事業税	4,111	3,751
法人税等調整額	629	468
法人税等合計	3,481	4,220
少数株主損益調整前四半期純損失()	134,040	45,753
少数株主損失()	262	1,160
四半期純損失()	133,777	44,593

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	134,040	45,753
四半期包括利益	134,040	45,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,777	44,593
少数株主に係る四半期包括利益	262	1,160

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失87,964千円、当期純損失155,636千円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失40,904千円、四半期純損失44,593千円を計上いたしました。</p> <p>そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。</p> <p>安定した売上の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス事業への事業ドメインの移行 従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。 ・保守メンテナンス売上の安定的な確保 従来から安定的な売上計上をしている保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定収入を確保します。 ・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充 従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。 <p>売上総利益率の改善</p> <p>当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。</p> <p>徹底した固定費の削減</p> <p>当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。</p> <p>事業ドメインの選択と集中</p> <p>当社グループは、従来からRFIDを中核技術として様々な応用分野への事業展開を図っておりますが、加えて、医療関連分野でのさらなる事業展開を図ることが、当社グループの今後の収益の柱となり得ると考え、中長期的に拡大の見込まれる付加価値の高い医療関連事業を当社の中核事業と位置づけ、売上と利益の拡大を図ります。</p> <p>経営資源の相互連携と活用</p> <p>当社グループは、連結子会社である株式会社ディー・ワークス、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートとの相互による業務連携を深めることにより、RFID技術、顧客データベース、集金代行スキーム、医療・環境分野でのノウハウ、LOHAS商標など当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につながり、早期の収益改善に資するものと見込んでおります。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が38千円、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が38千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	15,835千円	16,245千円
のれんの償却額	17,209	17,321

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年4月12日付で、スガキシステムズ株式会社、高田隆右氏、小栗正次氏、小黒一三氏、玉木栄三郎氏から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が686,197千円、資本準備金が689,199千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	R F I D 事業	決済代行事業	マーケティング事業	医療施設・設備貸与事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	48,288	13,790	176,662	85,935	324,676	5,775	-	330,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	48,288	13,790	176,662	85,935	324,676	5,775	-	330,452
セグメント利益又は損失()	10,451	1,620	31,984	5,879	29,033	11,389	94,289	76,644

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・環境関連商品等の販売事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 94,289千円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が持分法適用関連会社であったロハスカーボンCO2研究所株式会社より医療施設・設備貸与事業を譲り受けました。この事業譲受により発生したのれんの一部について、内部取引であることから持分法適用関連会社の未実現利益と相殺消去しておりましたが、第3四半期連結会計期間においてロハスカーボンCO2研究所株式会社が持分法適用から除外されたことに伴いのれんの消去が不要となりました。

このため、第3四半期連結累計期間の「医療施設・設備貸与事業」セグメントにおいて、のれんが19,560千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	R F I D 事業	決済代行事業	マーケティング事業	医療施設・設備貸与事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	18,156	8,677	96,499	128,992	252,325	6,734	-	259,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	18,156	8,677	96,499	128,992	252,325	6,734	-	259,059
セグメント利益又は損失()	8,175	2,283	8,786	17,750	36,995	472	77,427	40,904

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロハス・インスティテュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 77,427千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2,063円29銭	683円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	133,777	44,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	133,777	44,593
普通株式の期中平均株式数(株)	64,837	65,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

イー・キャッシュ株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・キャッシュ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・キャッシュ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、多額の営業損失及び四半期純損失を計上している状況であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。